

衆議院決算行政監視委員会ニュース

【第198回国会】令和元年5月13日（月）、第2回の委員会が開かれました。

1 ①平成28年度一般会計歳入歳出決算

平成28年度特別会計歳入歳出決算

平成28年度国税収納金整理資金受払計算書

平成28年度政府関係機関決算書

②平成28年度国有財産増減及び現在額総計算書

③平成28年度国有財産無償貸付状況総計算書

④平成29年度一般会計歳入歳出決算

平成29年度特別会計歳入歳出決算

平成29年度国税収納金整理資金受払計算書

平成29年度政府関係機関決算書

⑤平成29年度国有財産増減及び現在額総計算書

⑥平成29年度国有財産無償貸付状況総計算書

・麻生財務大臣、根本厚生労働大臣、石井国土交通大臣、菅内閣官房長官、うえの財務副大臣、永岡文部科学副大臣、磯崎経済産業副大臣、牧野国土交通副大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し総括質疑を行いました。

（質疑者）青柳陽一郎君（立憲）、岡島一正君（立憲）、後藤祐一君（国民）、岸本周平君（国民）、宮本徹君（共産）、串田誠一君（維新）、神田憲次君（自民）、国光あやの君（自民）、竹内譲君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

青柳陽一郎君（立憲）

- (1) 副総理兼財務大臣自身が政権において重要な立ち位置にあるとの認識の有無
- (2) 報道にあった財務大臣と内閣総理大臣との面会の日付
- (3) 対北朝鮮外交に対する副総理としての評価
- (4) 決算審査の在り方
 - ア 決算審査の重要性及び意義
 - イ 近年の衆議院における決算審査の状況
 - ウ 決算を数年分まとめて審査する慣例を改める必要性
- (5) 公文書管理
 - ア 平成29年12月の行政文書の管理に関するガイドライン改正の目的及び経緯
 - イ 行政文書の定義
 - ウ 大臣の日程表の行政文書への該当性
 - エ 財務大臣の日程表
 - a 日程表の保存期間
 - b 過去の日程表が歴史検証に必要となる可能性
 - c 過去の日程の確認方法及び日程表の廃棄が業務に支障を来す可能性
 - d 日程表の即日廃棄の是非
 - オ 内閣総理大臣及び内閣官房長官の日程表
 - a 日程表の保存期間
 - b 日程表の保存理由
 - c 歴史検証目的で保存する必要性
 - カ 公文書管理委員会前委員長代理のコメントに対する内閣府の所感
 - キ 保存期間1年未満の文書を即日廃棄とする運用の不適切性

- ク 元理財局長が検察審査会において不起訴不当とされていることに対する財務大臣の見解
- (6) 消費税増税
- ア 景気の現状認識及び増税の是非
 - イ 増税の最終判断を行う時期

岡島一正君（立憲）

- (1) 平成 26 年の消費税増税時の景気判断の根拠
- (2) 東日本大震災復興特別会計関係
- ア 多額の剰余金が生じている理由
 - イ 復興特別所得税関係
 - a 納税義務者の総数
 - b 年収 200 万円以下の納税義務者の総数及び納税総額
 - ウ 平成 30 年度予算における原子力関係復興関係費が前年度から 1 割削減された理由
- (3) 原子力発電が安価な電源であるとの政府見解の妥当性

後藤祐一君（国民）

- (1) 北朝鮮による短距離ミサイルの発射
- ア 短距離ミサイルの発射に対する日米の認識
 - a 国際連合の安全保障理事会決議違反の認識の有無
 - b 短距離ミサイルの発射に対する日米間で遺憾との認識の一致の有無
 - イ 日朝首脳会談のための条件
 - a 日朝首脳会談を開催するに当たっての政府方針
 - b 短距離ミサイルの発射による政府方針への影響
 - c 政府方針に対する米国のペンス副大統領、ポンペイオ国務長官の反応
 - d 内閣官房長官と米国のトランプ大統領との面会の有無
- (2) 補正予算関係
- ア 平成 28 年度第 2 次補正予算の必要性
 - イ 令和元年度に参議院通常選挙を踏まえた補正予算を組む可能性
- (3) 地域公共交通確保維持事業（乗り合いタクシー）の補助要件の緩和の必要性
- (4) 国道 20 号線における狭隘な地区の改良の必要性

岸本周平君（国民）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 原因についての厚生労働大臣の見解
- イ 再発防止策
 - a 統計部門のリソース拡充の実現可能性
 - b 統計専門家の人事交流の開始時期
 - c 内部組織の強化、外部有識者によるチェック等の開始時期を含めた具体的な再発防止策についての厚生労働大臣の見解

宮本徹君（共産）

- (1) 新たな住宅セーフティネット制度

- ア 「住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅」の目標登録戸数並びに現在の登録戸数及び入居戸数
 - イ 新たな住宅セーフティネット制度に係る家賃低廉化等の予算額及び補助の実績
 - ウ 居住支援法人のうち、居住支援活動への補助を受けている法人数及び補助総額
 - エ 「セーフティネット住宅情報システム」の利用状況及びシステム作成費用を含めた運営費用
 - オ 家賃低廉化等の制度が活用されていない要因についての国土交通大臣の見解
 - カ 「住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅」の登録が進まない現状について、住生活基本計画の改定を待たずに制度の改善策を講ずる必要性に対する国土交通大臣の見解
 - キ 入居者本人への家賃補助を行うなどの住宅困窮者への根本的な支援策の必要性に対する国土交通大臣の見解
 - ク 住生活基本計画の改定に向けた検討のための調査の委託先及び費用
 - ケ 住宅局長から地方自治体宛ての公営住宅の使用承継に関する平成 17 年の通知は、新たな住宅困窮者を生むことまで求めたものであるか否かについての国土交通大臣の見解
 - コ 都市再生機構法第 25 条第 4 項に基づく家賃の減免の実現を求める地方自治体からの意見書の数及びこれに対する国土交通大臣の認識
 - サ 都市再生機構法第 25 条第 4 項の「居住者」の範囲
- (2) 内閣総理大臣主催の桜を見る会
- ア 平成 31 年の会場等設営業務及び飲食物提供業務のそれぞれの契約額
 - イ 平成 25 年度から 31 年度の予算額及び支出額
 - ウ 支出額が予算額を上回っているが、その財源
 - エ 招待者の増加に対する国民の理解についての内閣官房長官の認識
 - オ 功労者・功績者の増加についての内閣官房長官の認識

串田誠一君（維新）

決算検査報告

- ア 近年の決算検査報告
 - a 不当事項の意味
 - b 平成 28 年度及び 29 年度決算検査報告における不当事項の件数及び指摘金額について、件数の差と比較して指摘金額の差が大きい理由
 - c 直近 10 年の不当事項の件数及び指摘金額の推移
 - d 直近 10 年において平成 21 年度決算検査報告における不当事項件数及び金額が最大であった理由
 - e 平成 29 年度において意見表示・処置要求事項の件数及び指摘金額が 28 年度よりも大幅に減少した理由
- イ 平成 28 年度及び 29 年度決算検査報告
 - a 平成 28 年度報告「有料老人ホーム等の入居者が利用する訪問介護に係る介護給付費の算定」に係る指摘後の改善状況
 - b 平成 28 年度報告「有償援助調達における防衛装備品の不具合及び計算書の誤りに対する是正措置の要求並びに計算書と受領検査調書との照合の適切な実施について」に係る指摘内容
 - c 前記の有償援助（FMS）調達における防衛装備品の指摘を踏まえ、会計面から見た FMS 調達と国内企業からの調達とのバランスについての防衛省の見解
 - d 平成 28 年度報告「河川整備計画等により堤防等を整備することとしている区間において、一部未整備の箇所又は改築が必要な橋りょうが残存していて、整備済みの堤防等の整備効果を十分に発現させる方策を講ずる必要がある事態について」に係る指摘後の整備状況
 - e 平成 29 年度報告「東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組状況等について」に係る指摘を踏まえ、全ての大会経費を明確にする必要性

神田憲次君（自民）

- (1) 国税電子申告・納税システム（e-Tax）と地方税ポータルシステム（eLTAX）の受付時間の共通化の必要性
- (2) 経済財政政策
 - ア 我が国の現在の経済状況に対する政府の認識
 - イ 第2次安倍内閣発足後における国内総生産（名目・実質）の推移
 - ウ 国内総生産増加に向けて賃金上昇のために現政権において取られてきた対策
 - エ 平成9年以降の緊縮財政政策が経済成長を鈍化させてきたとの考え方に対する政府の認識
 - オ デフレ脱却に向けた消費拡大策の必要性に対する財務大臣の所見
 - カ 国債・借入金等のいわゆる「国の借金」の主体

国光あやの君（自民）

- (1) 令和22年（2040年）を見据えた社会保障制度改革の進め方
- (2) 医学部入試における性差別、年齢差別に対する政府の現状認識と今後の対応策
- (3) セルフメディケーション税制の導入に伴う課題と今後の取組
- (4) 子供が被害にあう交通事故及び高齢運転者による交通事故の根絶に向けた警察庁としての具体的対応策
- (5) 交通政策審議会答申において計画として位置付けられたつくばエクスプレス延伸の検討状況

竹内譲君（公明）

- (1) 特定検査「国の財政健全化への取組について」
 - ア 会計検査院法と本特定検査の関係
 - イ 本特定検査の所見「予算総額及び決算額を用いて国民に対する説明責任を果たすこと」に対する財務省の対応
- (2) 特定検査「社会保障の動向と財政健全化に与える影響について」におけるマクロ経済スライドに関する会計検査院の機械的試算は政治的判断に踏み込んでいないかとの指摘に対する会計検査院の見解
- (3) 高校生等奨学給付金制度における奨学給付金の代理受領の制度化等に関する会計検査院の意見表示
 - ア 制度化していない都道府県の数
 - イ 制度化していない都道府県に対する文部科学省の指導策
- (4) 高速道路会社が実施する道路構造物の点検等に対する是正改善策に関する会計検査院の意見表示
 - ア 高速道路会社に対する国土交通省の指導内容
 - イ 新幹線、風力発電所、ダム等の大型インフラの検査やメンテナンスに関する課題及び対応策

- 2 ①平成29年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）（第196回国会、内閣提出）
 - ②平成29年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）（承諾を求めるの件）（第196回国会、内閣提出）
- ・両件について、麻生財務大臣から概要説明を聴取しました。